



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 JNSホールディングス株式会社  
 コード番号 3627 URL <https://www.jns.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03) 6838-8800  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始 2023年5月25日  
 予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,659	△9.3	180	△65.0	386	△10.8	262	△25.6
2022年2月期	9,550	12.4	516	115.8	433	99.4	353	11.9

(注) 包括利益 2023年2月期 266百万円 (△38.9%) 2022年2月期 435百万円 (46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	22.45	21.81	4.7	4.6	2.1
2022年2月期	29.54	28.28	6.6	5.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △1百万円 2022年2月期 △107百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	8,021	5,593	69.1	474.68
2022年2月期	8,786	5,593	63.2	465.64

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,543百万円 2022年2月期 5,555百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△699	△601	△783	2,983
2022年2月期	775	981	1,085	4,982

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	119	33.9	2.2
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	58	22.3	1.1
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		19.5	

2022年2月期の期末配当金には、特別配当5円が含まれております。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	11.5	—	—	20	△62.4	15	△5.0	1.28
通期	10,200	17.8	—	—	500	29.4	360	36.9	30.82

詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	12,339,500株	2022年2月期	12,140,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期	660,105株	2022年2月期	210,105株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	11,707,241株	2022年2月期	11,966,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2022年3月1日至2023年2月28日）における日本経済は、2022年暦年の実質GDPが前年比1.1%増と2年連続のプラス成長となりました。一時は、夏場の新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により個人消費が落ち込むなどの影響があったものの、秋口からの入国制限の大幅な緩和や5類移行への決定など、政府の景気重視への政策転換により、コロナ禍の社会経済の状態から脱しつつあります。

海外情勢に起因する原材料費の高騰や為替問題等の影響が懸念されるなか、「Withコロナ」から「アフターコロナ」への流れが着実に進行しており、インバウンド需要の回復や、医療、健康、教育、エンターテインメントなど、さまざまな領域でのDX(デジタルトランスフォーメーション)の本格化などが進展しつつあります。

当社グループにおいては、当連結会計年度を中期経営計画の一年目として、安定的な事業拡大に向けての足固めの年と位置づけており、各セグメントにおいて自社事業の成長基盤の拡充を図ってまいりました。

ライフデザイン事業については、来期以降のコンソール事業の持続的拡大に向けての布石として、企画・開発体制の更なる拡充や、海外展開に対応した販売チャネルの構築、多言語化、多プラットフォーム展開等を推進しました。この結果、「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」のグローバル展開が功を奏し、期首の業績予想を大きく上回り好調に推移しました。また、DX化の進展を象徴して、ヘルスケアサービスや教育コンテンツ、プリペイド決済など各ライフデザイン領域のサービスも順調に拡大しました。ビジネスイノベーション事業については、ソフトウェア受託開発において、大型の開発案件が減少したことにより減収となり、期首の業績予想に対しても大きく下回る結果となりました。一方、AIチャットロボット事業等のBX(ビジネストランスフォーメーション)事業は引き続き増収を継続いたしました。OpenAI社のChatGPTの登場が世界の様々な分野で話題となっていますが、当社は以前からAIチャットロボットの研究開発に取り組んできた経験を活かし、いち早くChatGPTのフル活用に舵を切っており、「OfficeBOT」とのAPI連携や企業向けの「ChatGPT活用ソリューション」の提供を開始しています。中国・深圳を生産拠点とするコネクテッドソリューション事業については、中国政府のコロナ政策転換の影響があったものの、迅速な対策を講ずることで、前年度並みの売上を確保いたしました。また、為替変動の常態化に対して機動的な為替予約オペレーションを導入した結果、為替差益を加味した実質的なセグメント利益は増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,659,226千円（前年比9.3%減）、営業利益は180,578千円（前年比65.0%減）、経常利益は386,491千円（前年比10.8%減）、純利益は262,874千円（前年比25.6%減）となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <ライフデザイン事業>

当連結会計年度におけるライフデザイン事業の売上高は2,223,270千円（前年比21.5%減）、セグメント利益405,560千円（前年比24.4%減）となりました。

ライフデザイン事業については、2021年7月に発売し国内で約30万本のヒットとなった「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」のグローバル展開を積極的に進めており、台湾・香港・韓国へ向けたアジア向けフルローカライズ版をはじめとし、米国・欧州向けの多言語に対応した欧米版やPCゲームプラットフォーム「STEAM」での世界同時発売など、多プラットフォーム展開が功を奏し、対前年比では減収減益となったものの、期首の業績予想を大幅に上回るセグメント利益を計上しました。さらに、コンソール事業の持続的拡大に向けた企画・開発体制の拡充を進めており、次年度下期発売予定の新作開発にも積極的に取り組んでいます。また、DX機運が盛り上がるなかで、法人向けの健康増進サービス「RenoBody」やハウス電子マネー決済などの自社サービス、教育出版社や保険会社向けにコンテンツやサービスの企画や開発をサポートするコンテンツプロデュース事業など、各事業が着実に拡大しました。

#### <ビジネスイノベーション事業>

当連結会計年度におけるビジネスイノベーション事業の売上高は2,907,407千円（前年比7.9%減）、セグメント利益は114,118千円（前年比42.3%減）となりました。

ビジネスイノベーション事業については、ソフトウェア受託開発において、製薬、介護等のメディカル・ヘルスケア系の案件が増加したものの、大型受託案件が減少したことにより、大幅な減収減益となりました。一方でAIチャットロボット事業等のBX事業は引き続き増収を継続いたしました。ICT市場においては、開発手法やアウトソーシング形態の変化などの構造変化が進行しており、自社サービスを展開しているライフデザイン領域でのソリューションへのシフトとAIチャットロボットやクラウドアドレス帳などの自社SaaSサービス事業に注力する方向に転換しています。また、OpenAI社のChatGPTの登場はICT市場を大きく変える可能性があり、当社では、早くからAIチャットロボット事業に取り組んできた強みを活かして、「ChatGPT活用ソリューション」の提供など、この分野に注力していく取り組みを開始しています。

<コネクテッドソリューション事業>

当連結会計年度におけるコネクテッドソリューション事業の売上高は3,718,240千円（前年比0.1%増）、セグメント損失は52,824千円（前年はセグメント利益63,657千円）となりました。

中国・深圳を生産拠点とするコネクテッドソリューション事業については、12月に起きた中国政府のゼロコロナ政策の大きな転換の影響により、従業員の安定的な出勤や部品の調達、物流の確保等の面において不安定な状況が出現しましたが、迅速な対策を講ずることで生産体制を維持し、ほぼ前年度並みの売上高を確保いたしました。また、為替変動の常態化に対して、機動的な為替予約オペレーションを導入した結果、為替差益を加味した実質的なセグメント利益は149百万円となり、前年から56百万円の増益となりました。ODMと並ぶ柱として確立すべく自社製品事業として立ち上げた「aiwaデジタル」シリーズについては、昨秋よりスマートウォッチ、androidタブレット、WindowsタブレットPC等順次発売を開始しており、量販店の店頭展開など、ブランド認知を高めながら、法人向けの販売強化に取り組んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、経営成績における前年同期との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,160,990千円（前連結会計年度末は7,185,998千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,025,008千円減少いたしました。これは契約資産が423,605千円、商品及び製品が195,518千円増加したものの、現金及び預金が1,998,303千円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,860,900千円となり、前連結会計年度末に比べ260,785千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が259,574千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は8,021,890千円（前連結会計年度末は8,786,113千円）となり、前連結会計年度末に比べ764,223千円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,427,924千円（前連結会計年度末は3,193,103千円）となり、前連結会計年度末に比べ765,179千円減少いたしました。これは主に長期借入金が399,016千円、未払法人税等が239,364千円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,593,965千円（前連結会計年度末は5,593,010千円）となり、前連結会計年度末に比べ955千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当119,302千円に加え、自己株式の取得により181,800千円株主資本が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が262,874千円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,983,960千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、699,812千円（前期は775,604千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益296,689千円などの増加要因があったものの、売上債権及び契約資産の増加571,272千円、法人税等の支払い393,189千円などの減少要因が増加要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は601,303千円（前期は981,180千円の収入）となりました。これは無形固定資産の取得による支出471,784千円などが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、783,710千円（前期は1,085,239千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出413,526千円、自己株式の取得による支出181,800千円、配当金の支払い118,596千円などが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	63.2	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2023年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し (2023年3月1日～2024年2月29日)

当社グループでは、自社のプロダクトやサービスなどの自社事業について、全セグメントにおいて拡大を目指す成長戦略に基づき、2022年度期初より、ビジネスモデルではなく事業領域によるセグメント区分に変更いたしました。2022年度においては、ライフデザイン事業は概ね中期経営計画通り順調に成果を上げており、今年度投入予定のNintendo Switch 向け新作開発も順調に進捗している状況にあります。コネクテッドソリューション事業については、基本的には計画に沿って進行しているものの、中期経営計画策定時には予想していなかった為替変動の常態化が起きており、円安に関しての自社製品事業への影響が大きく、一部計画の見直しを迫られております。また、ビジネスインテグレーション事業は、ICT市場における開発手法やクライアント企業のアウトソーシング形態の変化、さらにはOpenAI社のChatGPTの登場などにより、事業環境が大きく変貌しており、事業戦略の修正が必要な状況となっております。これらを踏まえ、ライフデザイン事業、ビジネスイノベーション事業のセグメントにつき、2024年2月期より一部見直しを行います。具体的には、ビジネスイノベーション事業の中のヘルスケア、教育、決済等のサービスソリューションを「ライフデザイン」セグメントに移行し、同セグメントの中で従来から取り組んできた、自社サービスのノウハウを活かして教育出版社や保険会社向けにコンテンツやサービスの企画や開発をサポートする事業とあわせて、「ライフデザインソリューション」という形でセグメントの範囲を拡大します。また「ビジネスイノベーション」セグメントにおいて技術的な強みをベースとしていたTechソリューションの分野は、AIとクラウド技術を核とした事業に集中することとし、セグメント名を「AI&クラウド」に変更いたします。「コネクテッドソリューション」セグメントについては事業内容には変更はありませんが、自社製品であるaiwaデジタル事業の本格化に伴い、ODM事業と自社製品事業の2本柱の確立を指向していくことから、セグメント名を「コネクテッド」といたします。

2023年度のライフデザイン事業については、2年ぶりにNintendo Switch新作ソフトの発売を予定しており、下期からの販売開始を見込んでおります。また、知育アプリやヘルスケア、フィンテック分野の自社サービスも、DX進展と同期して堅調に拡大するものと見込んでおります。加えて、既述の通りビジネスイノベーションセグメントにおいてサービスソリューションを担ってきたリソースを、自社サービスのノウハウを活かせる教育、ヘルスケア、決済分野でのライフデザインソリューションに投入し、この分野での事業を拡大していく方針といたしました。

AI&クラウド事業については、これまでもAIチャットボット「OfficeBot」やクラウドアドレス帳「SMARTアドレス帳」などのSaaSサービス、SalesforceやKintoneなどの導入サポートやカスタマイズ開発、更にはAWSなどのクラウド技術をベースとした各種ソリューションに取り組んでまいりましたが、この分野の強化をさらに図るとともに、他社に先行して取り組んできたAIチャットボットビジネスに関しては、言語認識・生成のAI部分の開発について、ChatGPTをフル活用したAIサービス事業に舵を切り、先行的な開発及び販売投資を拡大して中長期的な成長を目指してまいります。

コネクテッド事業については、この3年間のコロナ禍において、インバウンド製品の需要縮小や半導体問題の勃発、生産拠点である中国深圳における中国政府の新型コロナ政策の影響等、需要面においても、供給面においても様々な影響を受けてきましたが、今年度においては、コロナ禍の影響が減退しODM需要が活発化していくことを予想しています。また、これを機に、生産面では、2023年3月に拡張移転を行っており、新しい生産体制において、原価低減や生産能力、生産効率の向上を実現してまいります。また、昨年度販売を開始した「aiwaデジタル」シリーズも本格的に拡大していくことを計画しており、ODM事業に並ぶ2本目の事業の柱を目指して、自社製品事業を確立していく計画です。事業計画としては、増収増益を計画しておりますが、中期経営計画策定時には見込んでいなかった為替環境の劇的な変化があり、特に自社製品事業への影響を考慮して、2023年度は中期経営計画を下回る見込みです。

これらを踏まえ、2023年度（2023年3月1日～2024年2月29日）の連結業績については、売上高は10,200百万円（前期比17.8%増）の増収を見込み、利益についても、経常利益500百万円（前期比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円（前期比36.9%増）の増益を見込んでおります。

また、当社はこれまで業績予想については通期の開示にとどめておりましたが、投資家へのさらなる情報開示充実を図るため、当期から第2四半期連結累計期間の業績予想を開示させていただきます。一方、為替変動の激化に伴い為替差損益が発生する可能性があります。この予想は難しいことから営業損益予想の開示は廃止致します。2023年度第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）の連結業績については、売上高は4,230百万円（前期比11.5%増）の増収を見込み、利益については、経常利益20百万円（前期比62.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は15百万円）を見込んでおります。

セグメント毎の業績予想は下記のとおりです。

2024年2月期セグメント別売上高・経常利益予想

(単位：百万円)

		2024年2月期予想		前年比
報告 セグ メン ト	【ライフデザイン事業】 知育・教育、健康、フィンテック、キャラクター利用等の分野におけるデジタルテクノロジーを活用したライフデザインサービスとソリューションを提供	売上高	3,860	売上高 +11.7%
		セグメント利益	490	
	【AI&クラウド事業】 AIチャットボット“OfficeBot”やクラウドアドレス帳サービス“SMARTアドレス帳”などのSaaSサービスやAWS等を活用したTechソリューションを提供	売上高	2,010	セグメント利益 +51
		セグメント利益	80	
	【コネクテッド事業】 通信デバイスの開発・製造やデバイスを使うためのプラットフォーム・アプリケーションの開発を通じてモノとインターネットを融合した価値を提供	売上高	4,630	+24.7%
		セグメント利益 ※1	200	+51
セグメント間の内部売上高又は振替高			△300	— ※2
全社費用等			△270	△3.8%
連結合計		売上高	10,200	+17.8%
		経常利益	500	+114
		親会社株主に帰属する当期純利益	360	+98

※1 コネクテッド事業のセグメント損益+コネクテッド事業で生じた為替差損益

※2 前期におけるセグメントの範囲が異なっているため、「—」としております。

なお、上記に記載した事項・数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、さまざまな不確定な要素により、実績等は上記予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。2021年12月に開示いたしました中期経営計画内の「配当目標の考え方」におきましては、安定配当を基本としながら、配当性向20%程度を目安として、利益の拡大に合わせて配当額を増配していく旨を公表いたしております。

また、当社では、定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金は、連結配当性向を22.3%（前期の普通配当の連結配当性向16.9%、特別配当を加えた連結配当性向33.9%）となる、1株当たり5円とする予定であります。

次期配当については、同じく上記方針のもと（4）今後の見通しに記載いたしました2023年度の業績予想に基づき、期末普通配当として1株当たり6円（連結配当性向19.5%）を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,982,263	2,983,960
受取手形及び売掛金	1,134,617	1,282,284
契約資産	—	423,605
商品及び製品	121,943	317,461
仕掛品	132,460	246,024
原材料	240,012	354,499
関係会社短期貸付金	—	100,000
前渡金	291,341	98,507
その他	288,504	354,646
貸倒引当金	△5,146	—
流動資産合計	7,185,998	6,160,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	149,931	128,712
車両運搬具（純額）	3,592	1,732
器具備品（純額）	90,068	78,393
建設仮勘定	1,433	1,433
有形固定資産合計	245,025	210,272
無形固定資産		
ソフトウェア	153,736	211,522
ソフトウェア仮勘定	69,950	329,524
のれん	37,590	2,891
その他	6,441	7,573
無形固定資産合計	267,718	551,511
投資その他の資産		
投資有価証券	741,078	717,300
関係会社出資金	1,295	—
繰延税金資産	152,951	182,156
差入保証金	198,166	207,909
その他	31,010	28,882
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	1,087,371	1,099,116
固定資産合計	1,600,115	1,860,900
資産合計	8,786,113	8,021,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,447	357,787
短期借入金	89,539	—
1年内返済予定の長期借入金	413,526	399,016
未払法人税等	245,230	5,866
前受金	100,228	—
契約負債	—	128,840
賞与引当金	259,854	215,515
製品保証引当金	427	40,637
その他	473,068	435,505
流動負債合計	1,952,322	1,583,169
固定負債		
長期借入金	1,191,212	792,196
繰延税金負債	7,952	10,955
資産除去債務	35,014	35,368
その他	6,602	6,236
固定負債合計	1,240,781	844,755
負債合計	3,193,103	2,427,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391,423	2,403,000
資本剰余金	1,500,413	1,511,991
利益剰余金	1,650,907	1,794,478
自己株式	△115,366	△297,166
株主資本合計	5,427,378	5,412,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,348	10,250
繰延ヘッジ損益	5,899	△22,173
為替換算調整勘定	72,630	143,538
その他の包括利益累計額合計	127,877	131,615
新株予約権	37,754	50,045
純資産合計	5,593,010	5,593,965
負債純資産合計	8,786,113	8,021,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	9,550,536	8,659,226
売上原価	6,185,075	5,565,684
売上総利益	3,365,461	3,093,542
販売費及び一般管理費	2,848,856	2,912,963
営業利益	516,604	180,578
営業外収益		
為替差益	41,072	207,300
その他	6,426	12,186
営業外収益合計	47,499	219,486
営業外費用		
支払利息	12,142	9,273
その他	118,820	4,300
営業外費用合計	130,962	13,573
経常利益	433,141	386,491
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	—
関係会社株式売却益	636,850	—
持分変動利益	2,796	—
新株予約権戻入益	—	313
特別利益合計	642,646	313
特別損失		
減損損失	47,609	17,368
投資有価証券評価損	395,546	—
事務所移転費用	9,185	35,382
支払解決金	—	37,364
特別損失合計	452,341	90,115
税金等調整前当期純利益	623,446	296,689
法人税、住民税及び事業税	301,973	53,948
法人税等調整額	△32,025	△20,133
法人税等合計	269,948	33,814
当期純利益	353,498	262,874
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	353,498	262,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	353,498	262,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,861	△39,097
繰延ヘッジ損益	3,522	△28,680
為替換算調整勘定	70,784	70,908
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	—
その他の包括利益合計	82,010	3,130
包括利益	435,508	266,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,508	266,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,899	1,487,890	1,287,666	△76	5,154,380
当期変動額					
新株の発行	12,523	12,523			25,047
剰余金の配当			△23,587		△23,587
親会社株主に帰属する当期純利益			353,498		353,498
自己株式の取得				△115,290	△115,290
連結範囲の変動			33,329		33,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,523	12,523	363,241	△115,290	272,998
当期末残高	2,391,423	1,500,413	1,650,907	△115,366	5,427,378

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,486	2,377	1,061	44,925	33,469	5,232,775
当期変動額						
新株の発行						25,047
剰余金の配当						△23,587
親会社株主に帰属する当期純利益						353,498
自己株式の取得						△115,290
連結範囲の変動						33,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,861	3,522	71,568	82,952	4,285	87,237
当期変動額合計	7,861	3,522	71,568	82,952	4,285	360,235
当期末残高	49,348	5,899	72,630	127,877	37,754	5,593,010

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,391,423	1,500,413	1,650,907	△115,366	5,427,378
当期変動額					
新株の発行	11,577	11,577			23,154
剰余金の配当			△119,302		△119,302
親会社株主に帰属する当期純利益			262,874		262,874
自己株式の取得				△181,800	△181,800
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,577	11,577	143,571	△181,800	△15,073
当期末残高	2,403,000	1,511,991	1,794,478	△297,166	5,412,304

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,348	5,899	72,630	127,877	37,754	5,593,010
当期変動額						
新株の発行						23,154
剰余金の配当						△119,302
親会社株主に帰属する当期純利益						262,874
自己株式の取得						△181,800
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,097	△28,073	70,908	3,737	12,291	16,029
当期変動額合計	△39,097	△28,073	70,908	3,737	12,291	955
当期末残高	10,250	△22,173	143,538	131,615	50,045	5,593,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	623,446	296,689
減価償却費	443,495	240,259
減損損失	47,609	17,368
のれん償却額	34,698	34,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	241	△5,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,007	△44,339
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	40,210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,999	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△636,850	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	395,546	—
持分法による投資損益 (△は益)	107,558	1,295
持分変動損益 (△は益)	△2,796	—
移転費用	—	35,382
支払解決金	—	37,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,044	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△571,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200,451	△277,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,194	△12,660
前受金の増減額 (△は減少)	△27,068	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	28,612
前渡金の増減額 (△は増加)	△98,693	192,834
その他	165,720	△277,350
小計	828,615	△263,101
利息及び配当金の受取額	1,310	2,762
利息の支払額	△13,045	△8,920
解決金の支払額	—	△37,364
法人税等の支払額	△84,668	△393,189
法人税等の還付額	43,391	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,604	△699,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,604	△11,519
無形固定資産の取得による支出	△224,754	△471,784
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△18,000
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
関係会社株式の取得による支出	△694,937	—
関係会社株式の売却による収入	2,332,800	—
関係会社貸付けによる支出	—	△100,000
差入保証金の回収による収入	43,541	—
その他	△3,865	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,180	△601,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,994	△89,539
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△475,858	△413,526
株式の発行による収入	12,449	20,674
自己株式の取得による支出	△115,290	△181,800
リース債務の返済による支出	△626	△923
配当金の支払額	△23,441	△118,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,239	△783,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,098	86,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,932,122	△1,998,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,141	4,982,263
現金及び現金同等物の期末残高	4,982,263	2,983,960

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が181,800千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が297,166千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、組織およびビジネスモデルに基づいて事業セグメントを集約し、「ライフデザイン事業」「ビジネスイノベーション事業」「コネクテッドソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。「ライフデザイン事業」では、知育・教育、健康、マネー、エンターテインメント等におけるデジタルテクノロジーを活用したライフデザインサービスを提供しております。「ビジネスイノベーション事業」では、ソフトウェア開発、システムインテグレーション、AI、クラウド技術等を活用したビジネスイノベーションを実現するソリューション&サービスを提供しております。「コネクテッドソリューション事業」では、深圳のサプライチェーンを活用したコネクテッドデバイスの企画/開発/製造と、デバイス・クラウド・ネットワーク一体型ソリューションを提供しております。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントであった「DXソリューション事業」「X-Techサービス事業」を、上述の「ライフデザイン事業」「ビジネスイノベーション事業」「コネクテッドソリューション事業」に変更しております。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高、利益または損失の算定方法も同様に變更しております。この変更に伴い従来の方法と比べ、当連結会計年度の「ライフデザイン事業」の売上高が6,252千円、「ビジネスイノベーション事業」の売上高が12,760千円それぞれ増加しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネス イノベーション 事業	コネクテッド ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,819,203	3,046,443	3,684,889	9,550,536	—	9,550,536
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,846	108,687	26,143	148,677	△148,677	—
計	2,833,049	3,155,131	3,711,032	9,699,213	△148,677	9,550,536
セグメント利益	536,975	197,961	63,657	798,594	△281,989	516,604
その他の項目						
減価償却費	337,505	54,296	32,844	424,646	18,848	443,495

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△281,989千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△245,693千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額18,848千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしてませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネス イノベーション 事業	コネクテッド ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,210,162	2,764,305	3,684,758	8,659,226	—	8,659,226
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,107	143,102	33,482	189,692	△189,692	—
計	2,223,270	2,907,407	3,718,240	8,848,919	△189,692	8,659,226
セグメント利益又は 損失(△)	405,560	114,118	△52,824	466,855	△286,277	180,578
その他の項目						
減価償却費	117,880	61,466	36,626	215,973	24,285	240,259

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△286,277千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△248,886千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額24,285千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	465.64円	1株当たり純資産額	474.68円
1株当たり当期純利益金額	29.54円	1株当たり当期純利益金額	22.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	5,593,010	5,593,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	37,754	50,045
(うち新株予約権)	(37,754)	(50,045)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,555,256	5,543,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,930,295	11,679,395

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	353,498	262,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	353,498	262,874
期中平均株式数(株)	11,966,900	11,707,241
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	531,879	343,129
(うち新株予約権)	(531,879)	(343,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

2023年4月14日の取締役会において、翌連結会計年度から、当社グループの報告セグメントを、「ライフデザイン事業」「AI&クラウド事業」「コネクテッド事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の区分によつた場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益等のより詳細な金額に関する情報は現在算定中であります。